

第1回兵庫県公立大学法人評価委員会 議事録

1 会議の日時及び場所

- (1) 日時 平成26年7月16日(水) 15:00～17:00
- (2) 場所 兵庫県公館第2会議室

2 出席した委員

石川委員長、瀬川委員、西門委員、西川委員、藤田委員

3 出席した職員

(公立大学法人兵庫県立大学)

清原理事長兼学長、山内副理事長、太田理事兼副学長、濱田理事兼副学長
高坂理事兼副学長、藤原理事兼事務局長、戸田事務局副局長兼経営企画部長
(兵庫県)

五味企画県民部長、片山管理局長、大西大学課長

4 会議の内容

- (1) 開会
- (2) 挨拶
- (3) 出席者紹介
- (4) 議事

- ①平成25事業年度の業務実績に関する評価について
法人より資料1-1について説明後、意見交換を行った。
(下記5参照)
- ②平成25年度の財務諸表について
法人より資料2～5について説明後、意見交換を行った。
(下記5参照)
- ③平成25年度の利益処分について
法人より資料6について説明。
- ④今後のスケジュール
事務局より資料7により説明。

- (3) 閉会

5 意見交換の概要(●:委員、○:法人又は事務局)

[平成25事業年度の業務実績に関する評価について]

- 6年間の中期計画において、年度ごとに重点課題であるものとそうでないものがあると思うが、今の評価では見えないため、今後、各小項目のウェイトについて、分かりやすい評価とするための工夫が必要である。

→ ○ 評価の判断理由の記載部分に、小項目ごとに大学としてウェイトを置いた取組と、評価の考え方を記載し、その部分を積極的に評価するなどの工夫を行っている。

- 法人化したメリットを活かせる体制をきちんと作っていくことがこれからの課題である。評価の際に重点的な部分を示すのではなく、計画作成の段階で重点的な項目を示すようにするべきである。

→ ○ 今回は初年度の評価ということもあり、手探りの状況での評価を行ったが、次年度以降に反映していきたい。

- 学生支援基金の募金活動については、具体的な内容を公表する予定はあるのか。また、外部資金の内容はどのようなものか。

→ ○ 学生支援基金については、現在、同窓生や同窓会を通じた募金活動や、現職の教職員への働きかけ、また最近では企業へも支援をお願いしているところである。今年度は、1億円の目標金額を定め、集まった募金は学生に給付することとなっている。給付対象者は、成績優秀者や部活動で著名な成績を上げた者、地域貢献活動で一定の成績をあげた学生団体等としており、今年の11月24日の記念式典で授与式を行うことを考えている。寄附をいただいた方については、本人の了解のもと、氏名をホームページに掲載している。

- 外部資金には、助成金、受託研究費、共同研究費、寄附講座、科学研究費補助金、特殊事業への補助金と分類されるが、年度によりばらつきはある。平成25年度は、リーディング大学院や、COI-T事業（革新的イノベーション創出プログラム-トライアル）、先端研究施設共用促進事業の補助金などの大きな補助金を獲得し、25億円の獲得額となっている。

- 自己評価する際は、法人化のメリットや誇るべきところ、問題点などをはっきりしてほしいと前回の委員会で申し上げたが、様々な工夫をされ努力していただいている。しかし、そのことも重要であるが、それだけに注目すると、全体像が平均的に掴めないため、各学部の退学率や留年率等の状況などの全体像が見える資料等を活用し、個々の学部が抱えている課題の認識や、さらにどれだけ伸ばしていくかということも重要である。

また、各取組においての数値は、目標設定が明確になっておらず、抽象的な記載となっているため、「計画を上回る」と評価されている項目の中でも、実績の数値が小さく感じる取組もある。

全体として、県立大学をさらに素晴らしくしていくためには、重点的な取組も重要であるが、その一方で各学部の個性化・特色化を図ることにより、全体として相乗効果を出していくことが大事である。

→ ○ 数値目標については、まだ不足しているので、今後努力していく。また数値が低い取組については、今後検討し、改善していきたい。

- 今回は計画を作成した直後の年の評価であり、計画に対してほぼ実現できているという評価になるのは普通である。その中でも、極めて優れている点や、これは少し問題ではないかという点を指摘し、大学側で考えていただくという評価にしたい。

グローバル人材の養成の取組の中で、数値が少ないという意見があったが、その数値をもって評価しているということを大学の意向として受け止め、その取組が、今後さらに充実していくことを期待するということが初年度の評価になる。法人化初年度が、一般的に言えば、目標設定直後であるため、概ね達成しているとなるのは、自然なことであるが、その取組が今後はどう変化していくのか、変動の原因等をしっかり見極め取り組んでいくことが重要である。

- 自己評価には、取組の実績と合わせ、評価にかかる様々なデータを取り入れた上で評価することが重要である。

また、姫路工学キャンパスの建替整備については、10年間で115億円もの費用をかけて行うので、大学としてのコンセプト等について、学生や県民に対し、さらなる広報やPRに努めるべきである。

- 教員評価の見直しについては、具体的にどのような見直しを行ったのか。

→ ○ まず教員個人で自己評価を行い、それをベースに部局長が評価委員会を立ち上げ、部局での評価をし、最終的には本部で集約する。また、部局長の場合は、本人の自己評価後、本部で評価委員会を設置し、客観的な評価を実施する。今年度、実施内容や様式を、教育研究審議会を経て確定し、スタートしたところである。教員評価は、勤勉手当や研究費の配分等への反映を検討しているところである。

- 教員評価については、学生からの評価などに加え、客観的な判断ができるよう工夫を図ることも重要である。

→ ○ 授業評価アンケートにより、学生自身が教員を評価するものがあり、それについても活用を図っているところである。

- 次回の委員会では、法人側の評価を基本にし、各取組の中で、その評価が妥当であるか検証させていただき、次回の評価委員会までに評価の委員長案を作成し、お示ししたい。

[平成 25 年度の財務諸表について]

- 内部監査部門と会計監査人との間で定期的な情報交換を実施されているようであるが、その場に監事も同席しているのか。また、内部監査組織はどのような形か。

→ ○ 内部監査は、法人本部経営課の職員 2 名で実施しており、さらに、知事が地方独立行行政法人法に基づき任命した監事 2 名による監事監査を実施している。内部監査と会計監査人との情報交換に関しては、5 回実施し、そのうち 4 回については監事も同席し、会計監査人、内部監査、監事の連携した監査を実施した。

- 法人初年度で問題になるのが、期首残高であるが、時価評価など何か問題はなかったのか。また、研究機器備品の十分な把握が行われていないとの自己評価であるが、それについては、期首残高から除かれているのか。また、監査から重要な指摘事項はなかったか。

→ ○ 県から出資を受けた土地・建物については、法人化前に県が実施した不動産鑑定評価による鑑定評価額があり、それをもとに期首を計上している。それ以外の研究機器については、無償譲渡資産としており、当初の取得価格から、取得時から法人化までの期間、みなし償却計算した額を適正に期首計上額としている。これについては、いずれも会計監査人からは適正であるという意見をいただいている。

会計監査人からの重要な指摘事項についてはないが、法人化初年度の決算ということで、細かな指摘をいただきその都度改善を行ってきたが、今後はさらに改善に向けて取り組んでいきたい。